

ふちゅう 市議会だより

<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

No. **279**
2 0 1 6

平成28年 4月28日発行
発行：府中市議会
〒183-8703 府中市宮西町2-24
電話：042-335-4506
FAX：042-364-5415

主な内容

- 2・3面
・予算特別委員会
4～7面
・一般質問
・常任委員会審査報告
・特別委員会中間報告
8面
・陳情
・議決結果一覧



▲平成29年度2学期に供用開始を予定している新学校給食センター完成予想図

平成28年度

府中市一般会計予算1010億円を可決

平成28年第1回定例会 39議案を審議

平成28年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1010億円で、前年度に比べ8・8%の増となっています。

提案に当たり、市長から「28年度の市税は、個人市民税や固定資産税などで約4億円の増収を見込んでいます。

市税収入は回復傾向にあるが、歳出では、生活保護や障がい者福祉などの社会保障関係経費が依然として伸び続けている。また、少子高齢化対策などの時代の要請に応じた施策も求められており、予算を許さない財政状況が続くものと考えている。

このため、28年度予算編成では、これまで取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、市民のニーズを捉えながら着実に市政を発展させるため、市民との協働のもと、様々な施策を推進する一方で、各施策が現状に合ったものとなるよう事業の見直しに取り組むなど、より一層の健全財政の維持にも努めた。

28年度は、中心市街地活性化によるにぎわいの創出やスポーツタウン府中の更なる推進など、輝く府中の未来へ向けた取組を進めるとともに、第6次府中市総合計画の都市像である『みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち』の実現に向けて、全力で市政運営に取り組んでいく」との説明がありました。

3月9日から15日にかけて開催された予算特別委員会では、慎重な審査が行われ、3月17日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で平成28年度一般会計予算が可決されました。

(関連記事2・3面)

主な施策

新規事業

○府中ふるさと寄附金推進事業

○防災意識啓発事業（地域自主防災連絡会（仮称）創設）

○地域福祉コーディネーター事業

○レベルアップ事業

○コンビニ交付運営事業

○各種がん検診事業

○特別支援教育推進事業

○給食センター新築事業

選挙管理委員及び補充員の選挙

補充員の選挙

定例会最終日の本会議で選挙管理委員及び選挙管理委員補充員の選挙が行われ、次の方々が当選されました。

選挙管理委員

相原 博 氏（75歳）

内藤 和良 氏（66歳）

小林 建一 氏（65歳）

野尻 亜弓 氏（52歳）

選挙管理委員補充員

天野 欽也 氏（81歳）

西谷 晴江 氏（78歳）

山崎 敏美 氏（64歳）

柴野 和夫 氏（72歳）

意見書

◎年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しており、年金は老後の生活保障の柱となっている。

そのような中、国は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が株式の自主運用を解禁するなど、公的年金積立金の運用に当たり、株式や外貨資産などリスク性資産の割合を拡大するよう見直しを進めている。

平成28年2月に開催された社会保障審議会年金部会では、年金の株式直接運用の解禁に反対するなどGPIF改革に対する共同意見書が出された。年金積立金を毀損した場合、被保険者・受給者が被害を被ることになる。

こうした現状にかんがみ、本市議会は、国会及び国に対し、年金積立金は法の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持することなどを要請する。

備議員が失職

備邦彦議員（友愛会）は、平成28年3月28日付で、公職選挙法違反による公民権停止に伴い失職しました。

このたびの熊本地震における被災地の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

府中市議会は、4月22日に熊本県へ義援金をお送りしました。

平成28年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3面)

平成28年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

府中市議会公明党

平成28年度予算の規模は、当初予算として初めて1000億円を超えるものとなったが、市は、府中駅南口の再開発や市庁舎建設、新学校給食センターといった大規模事業を府中の魅力創出や安心・安全をより磐石にするための基盤整備として着実に進めている。

また、将来、市民の負担とならないよう、基金の繰入れや市債活用、行財政改革等の取組も予算編成で提示している。

新たな時代に対応した市民目線の市政運営をお願いするとともに、「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」を協働してつくり上げていく決意を持って、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

経済状況が回復基調にある中、第6次府中市総合計画を着実に推進するための平成28年度予算が編成された。

28年度予算は、誰もが安心して笑顔で過ごせるよう、インフラマネジメント等の推進や健康長寿社会の実現に向けた施策の充実などが図られている。

また、にぎわいを創出する政策を実施するとともに、市民との協働を推進するなど、多岐にわたる事業を展開することで、更に市政を発展させることができるものと評価する。

厳しい財政状況の中、多様化した多くの市民ニーズに対応するための予算編成であると考え、本予算に賛成する。

賛成討論

反対討論

生活者ネットワーク

平成28年度予算は、1000億円を超える過去最大の規模となったが、国の保育所待機児童問題で生活者の声が届いていないと言われる中、市民のニーズを反映しているかが問われる予算であると言える。

しかしながら、大規模事業などに対応するための投資的経費を大幅に増加している一方で、障がい者に必要な施策などを縮小している。また、限られた財源を理由に社会保障の経費の伸びを抑えているが、社会保障費については、削減の対象にすべき社会情勢ではないため、充実にさせることを求める。

以上のことから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成28年度予算は、市税収入の増加や収益事業からの繰入れなどにより、27年度予算に引き続き財源不足は解消しており、厳しい財政状況であるとは言えない。

一方で、行財政改革推進プランなどをもとに新たな市民サービス削減を進めていることから、市民の負担増の中止を求める。

また、保育所について、27年の待機児童数が過去最高の352人に上っていることから、認可保育所の増設を求める。

市民の暮らしを守る住民福祉の増進を果たすものとなっていないため、市民生活最優先の市政に転換することを求めて本予算に反対する。

入 歳

個人市民税を平成27年度予算より1.1%の増と見込んだ理由は

委員 平成27年度予算と比較して、個人市民税を1.1%の増、法人市民税を7.9%の減と見込んでいる理由について聞きたい。

また、他自治体における市民税の減収額は、市民税課長補佐 個人市民税については、景気回復による影響が見られないことなどから大幅な増収は見込めないものと考えていたが、都の勤労統計調査において賃金が上昇傾向にあることから、約1.1%の増としたものである。法人市民税については、ほぼ横ばいと見込んでいたが、税制改正の影響により、約4億4000万円の減収となる見込みである。

また、ふるさと納税による減収額は、約8000万円を見込んでいる。

私立保育所の新設などによる保育料予算の増加額は

委員 保育所については、私立保育所の新設などにより定員が増加しているが、平成28年3月の補正予算と比較して、保育料の予算額はどの程度増加しているか。

また、保育料予算の増加に景気の上昇が影響しているか聞きたい。

子ども家庭部次長 予算額について、市立保育所は約1380万円減少しているが、私立保育所は3園が新設されたことなどにより、約1億3000万円増加している。

また、景気の影響については、保育料の徴収基準である市民税の所得割課税で収入の階層における割合が変化したことにより、市立保育所と私立保育所の保育料を合わせて4000万から5000万円の増を見込んでいる。

出 歳

地域自主防災連絡会(仮称)の取組内容は

委員 平成28年度に創設される地域自主防災連絡会(仮称)の取組内容について聞きたい。

防災危機管理課長補佐 同連絡会は、地域の防災力向上を目的に活動するもので、市が作成する地域防災力強化プログラムを活動の手掛かりとして、文化センター圏域ごとに異なる防災力や防災対策の課題を明らかにしていきたい。また、連絡会の会員を対象とした研修会を実施し、主体的に取り組むリーダーを養成したいと考えている。

これらを踏まえ、1年目は地域特性等による防災課題の洗い出しなどを行う学習会を3回実施し、防災体制の現状把握に努めていきたい。

若年層に対する選挙の意識啓発の取組は

委員 平成27年12月に都立府中工業高校で選挙に関する講義や模擬投票が行われた。選挙権年齢の引き下げに当たり、若年層に対する選挙への意識啓発として、非常に効果的な取組であると思うが、今後はどのような取組を実施する考えか。

選挙管理委員会事務局長 模擬投票以外にも、都立府中けやきの森学園や都立武蔵台学園で出前講座を行っており、今後もこれらの取組を実施していきたい。

学校における安全・安心の取組

今後、検討すべき課題は

委員 市では、市立小・中学校について、施設の耐震化を行うなど安全・安心の取組を進めてきたが、これらの取組に関して、今後、検討すべき課題はあるか。

地域福祉コーディネーターの選方法

委員 市では、制度のはざまにある福祉課題を抱える人の支援や地域における課題を解決するための仕組みづくりを推進する地域福祉コーディネーターを

平成28年度より配置すると聞けるが、どのような方を人選する考えか。

地域福祉推進課長補佐 資格の有無について制限はないが、福祉サービス全般や地域の福祉に精通した社会福祉士等の資格を持つ方が適任と考えている。

一方で、社会福祉協議会では多くの職員が資格を持ち、地域の実情に精通していることから、地域福祉コーディネーターの事業は同協議会に委託したいと考えている。



▲模擬投票の様子(都立府中工業高校)

また、選挙における投票票事務について、これまで学生アルバイトを採用してきたが、

今後は、高校生の採用も検討していく必要があると考えている。

ふるさと納税制度における
返礼品の内容は

委員 市では、平成28年7月より、ふるさと納税制度において返礼品の贈呈を開始すると聞か、返礼品の内容を聞きたい。

また、本市の返礼品をどのようにに周知する考えか。

政策課長補佐 返礼品について、今後、具体的に選定を行う予定であるが、例えば、郷土の森観光物産館で販売している商品や本市の特産品、市内企業の製品などを考えている。

また、周知については、多くの寄付希望者が閲覧するふるさと納税専用のインターネットサイトや市ホームページに返礼品の情報を掲載する予定である。

新たに策定する
公園施設長寿命化計画の内容は

委員 公園施設における事故防止対策として新たに策定する公園施設長寿命化計画の内容について聞きたい。

公園緑地課長 開設後25年以上が経過し、老朽化により早期の対応が必要となる公園の遊具などについて、専門家による診断等に基づいた改修の優先順位の設定や修繕方法等のライフサイクルコストの検討などを行うものである。策定に当たって、まずは対象となる市立公園125か所の実態調査と公園ごとのカルテを3年かけて作成し、計画策定後は10年かけて改修を進めていきたいと考えている。

※ライフサイクルコスト：企画設計から維持や管理、廃棄に至る過程で必要な経費の合計額



▲公園施設の適正な維持管理を

プラネタリウムの
更新に向けた委託内容は

委員 郷土の森博物館のプラネタリウムについて、民間活力を導入して更新を行うと聞か、具体的な委託内容を聞きたい。

ふるさと文化財課長補佐 プラネタリウムについては、平成28年度より、公益財団法人府中文化振興財団と株式会社五藤光学研究所が市郷土の森博物館運営グループとして共同運営を行うこととなっている。更新の計画を策定するに当たり、これまでの運営上の課題を抽出するとともに、プラネタリウムの運営がにぎわいと魅力の創出につながるよう検討を行うことについて、同グループに委託するものである。

小学校の特別支援教室
全校設置に向けた取組は

委員 平成30年度までに市立小学校全校に特別支援教室を設置すると聞か、特別支援教室の概要と全校設置に向けた取組について聞きたい。

統括指導主事 概要については、現在、他校の情緒障害等通級指導学級で指導を受けている一部の児童に対して、在籍学校で教育的ニーズに合った必要な指導を行うものである。

また、設置に向けた取組については、29年度に特別支援教室のモデル事業を4校で行う予定であるため、28年度は、指導内容や入室の手続き手順などを検討していきたいと考えている。

市主導で再生可能エネルギーの
活用を推進していく考えは

委員 近年、再生可能エネルギーに対する市民の関心が高まっていると感じるが、市主導により再生可能エネルギーの活用を推進していく考えはないか。

環境政策課長 市では、地球温暖化対策地域推進計画を策定しており、太陽光パネルやヒートポンプなどの普及について、数値目標を設定し、二酸化炭素排出量の削減に努めている。

平成28年度は、地球温暖化対策の更なる推進のため、排出削減を進める上での問題把握や排出ガス削減目標の設定を行うなど、同計画の見直しを実施していきたい。

総括

認知症総合支援事業

委員 平成28年度より新たに実施される認知症総合支援事業の具体的な内容を聞きたい。

福祉保健部長 同事業では、関係機関と連携しながら認知症の方やその家族の支援、相談を行う認知症地域支援推進員を配置する予定である。

また、介護や医療の専門家で構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の疑いのある方を訪問し、早期診断や自立生活の支援などを行いたいと考えている。なお、支援チームの構成などは、地域連携型認知症疾患医療センターとの連携を見据えて検討していく。

子ども・子育て支援新制度

委員 全ての子どもに良質な発達環境を保障することなどを目指した子ども・子育て支援新制度について、今後を着実に遂行していく必要があると思うが、同制度の実施に当たり、本市にはどのような課題があるか。

子ども家庭部長 平成27年度は、子ども・子育て支援計画に沿って、保育所待機児童の解消に向けた認可保育所などの特定教育・保育施設の整備などに取り組んできた。28年度についても、更に待機児童の解消を進めるために、引き続き教育・保育施設の整備や地域子育て支援事業などの充実に取り組んでいきたい。

市民協働

委員 市民協働の取組について、平成28年度はどのようなことを目指して予算計上したのか聞きたい。

市民協働推進本部長 これまで、市民協働都市宣言を行うなど、市民協働の理念について理解を進めるとともに、取組の推進に向けた

財政調整基金

委員 本市の財政調整基金については、一般的に適正とされている標準財政規模の10%を既に約20億円上回っているが、積立額が多くないか。

財政担当参事 平成26年度から29年度までを計画期間とする基金計画における目標額に対しては、積立てができていく状況である。

しかしながら、財政調整基金には経済事情の変動など不測の事態に備える性質を持つているほか、本市においては不交付団体であることから普通交付税が交付されないことなどを考慮すると、積立額に余裕があるという状況には至っていないものと考えている。

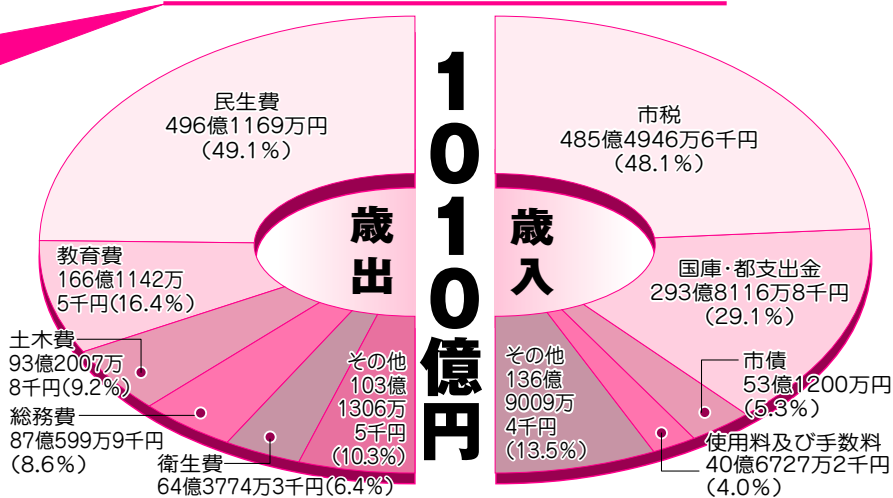
中心市街地活性化

委員 中心市街地の活性化は、魅力あるまちづくりを進める上で重要な取組だと思いが、中心市街地活性化事業が本市にもたらす影響について聞きたい。

まちづくり担当参事 商工会議所や各地域などでエリアマネジメントを目指した取組が活発化しており、市としてもこの思いを後押しするため、中心市街地活性化基本計画の策定を進めている。

そのため、今後は、各団体や市民がオール府中として市街地の活性化に取り組むことで、府中らしい市民協働によるまちづくりが実現していくものと大いに期待している。

平成28年度一般会計予算款(科目)別内訳



平成28年度各会計別予算額

区分	平成28年度	平成27年度	伸び率(%)
一般会計	1010億円	928億5000万円	8.8
国民健康保険	279億1077万9千円	282億4363万3千円	△1.2
後期高齢者医療	47億3620万1千円	46億5531万4千円	1.7
介護保険	156億8331万6千円	147億7982万円	6.1
公共用地	32億8447万1千円	37億2658万6千円	△11.9
下水道事業	39億855万2千円	40億2088万8千円	△2.8
火災共済事業	933万6千円	930万6千円	0.3
計	555億3265万5千円	554億3554万7千円	0.2
合計	1565億3265万5千円	1482億8554万7千円	5.6
公営企業会計	平成28年度	平成27年度	伸び率(%)
競走事業	572億3942万8千円	566億3606万円	1.1
全会計の合計	平成28年度	平成27年度	伸び率(%)
	2137億7208万3千円	2049億2160万7千円	4.3

一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人32件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

**新府中街道の延伸を契機に
新たな観光施策を行う考えは**

**国分寺・府中観光振興連絡協議会で
検討していきたい**

加藤 雅大 議員(市政) 新府中街道については、多喜窪通りから国分寺都市計画道路3・4・6号までの区間が平成28年度に開通すると聞く。



▲新府中街道

生活環境部長 新府中街道の延伸により、新たに開通する地域との交流が期待できることから、広域的な観光施策の展開について、国分寺・府中観光振興連絡協議会で検討していきたいと考えている。

**災害時に
学校施設の在り方について**

**一次避難所などの場として
機能性を向上している
必要があると考えている**

横田 実 議員(市政) 市立小中学校の校舎については、33校中30校が築30年を超えており、老朽化対策が喫緊の課題であると思うが、今後の対応について聞きたい。
市長 学校関係者や地域の方とともに公共施設マネジメントの考え方を踏まえた将来の学校施設の在り方を検討する

行政管理局長 学校施設は、様々な救援活動の拠点にもなることから、一次避難所や救援活動の場としての機能性を向上していく必要があるものと考えている。

**高齢者福祉に関する
平成28年度の重点施策は**

**生活支援コーディネーターの
配置等を行う予定である**

手塚 歳久 議員(市政) 高齢化が進む中、市の財政においては、今後、高齢者福祉費が更に増大するものと予測される。また、市政世論調査でも

**特別養護老人ホームの
整備における課題は**

**大規模な土地の確保や
介護を行う人材の確保が挙げられる**

増山 明香 議員(市政) 国は、介護による離職を防ぐための施策の一つとして特別養護老人ホーム(特養)の整備を挙げているが、特養の整備における考え方と課題を聞きたい。
福祉保健部長 考え方については、介護を必要とする高齢者が可能な限り住み慣れた地で生活することから、一次避難所や救援活動の場としての機能性を向上していく必要があるものと考えている。

福祉保健部長 一例ではあるが、府中基地跡地留保地や移転予定である法務省関連施設の跡地などの国有地がある。
他 公立中学校の勉強と学習塾について



▲市内の歩道橋

都市整備部長 歩道橋は32か所あり、その多くは40年から50年経過している。また、JRの路線におけるアンダーパスは10か所あり、40年程度経過している。

**災害対策における
地域貢献型事業について
今後の展望は**

**自動販売機については
災害対応型への切り替えを
設置者にお願いしていく**

臼井 克寿 議員(市政) 民間事業者を活用した地域貢献型事業は、少ない財政負担で効果的な災害対策に取り組むこ

**経年劣化が課題となっている
歩道橋の点検状況は**

**平成28年度までに市が管理する
橋梁の点検を実施する予定である**

清水 勝 議員(市政) 経年劣化が大きな課題の一つとなっている歩道橋や鉄道路線のアンダーパスについて、市内の設置数と経過年数について聞きたい。



▲災害対応型自動販売機

とができるため、本市でも積極的に推進してもらいたい。同事業に対する市の認識を聞きたい。
市長 事業者が地域とのつながりを重視した経営を行うとともに、地域の様々な分野の活動を支援、協力する取組であると認識している。
議員 市では、同事業として、避難経路を掲載した電柱広告の導入について事業者と協定書を締結したほか、飲料水等無償で提供する自動販売機を公共施設に導入している。聞

議員 安全な市民生活を確保するため、早期に歩道橋の点検を実施するべきと考えるが、点検状況は。
また、歩道橋の安全管理に

都市整備部長 点検については、市が管理している歩道橋を含めた橋梁について、平成28年度までに実施する予定である。
安全管理に関しては、国が設置する都道路メンテナンス会議で各自自治体の点検状況の確認や課題等の話し合いを行っている。
※アンダーパス：道路や鉄道の立体交差における地下道

緑道や公園等に
様々な種類の健康遊具を
導入する考えは

どのような健康遊具の
設置が望ましいか
検討していきたい

佐藤 新悟 議員(市政) 公園に設置された健康遊具については、市民の需要が非常に高いと思う。身近な場所に健康遊具を設置することは、健康



▲健康遊具

都市整備部長 公園等の利用目的や状況などを把握した上で、どのような健康遊具の設置が望ましいか検討していく。

中央自動車道等の高架下敷地を
公共施設の土地として
活用する計画はあるか

現段階では従来の目的以外に
活用する計画はない状況である

備 邦彦 議員(友愛) 中央自動車道と京王線の高架下の敷地について、市ではどのように利用しているか聞きたい。

また、利用に当たり、占用料等を支払っているか。

行政管理局長 利用については、学校給食センター等の駐車場のほか、中央自動車道には公園や防災関係の資材置き場、京王線には自転車駐車場を設置している。

また、占用料等について、中央自動車道は無償であるが、京王線は非課税の敷地以外で

子どもの貧困問題に対して
行内での連携や調査等
を

調査、検討の場を
有効な施策展開につ
いて

須山 卓知 議員(市友) 子どもの貧困問題における市の認識について聞きたい。

市長 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な対策を講じることが重要と認識している。そのため、既に実施している生活困窮世帯を対象とした子どもの学習支援事業において更なる支援を行うこととしている。

議員 子どもに地域で食事を提供する子ども食堂や生活困

地域福祉コーディネーターの
事務所等を文化センターに
配置できないか

関係団体と調整し
検討を行いたい

村崎 啓一 議員(市友) 文化センターあり方検討協議会からコミュニティ事業受託組織の活動範囲を拡充することについて提言があったが、提言をどのように生かしていくか。

市長 市民に文化センターをより一層活用してもらうための仕組みづくりを検討したい。

議員 地域を支える拠点として文化センターの機能を拡充することは喫緊の課題であると考えている。そこで、社会福祉協議会が設置しているわがま



▲文化センター

東八道路の完成時期
平成30年度に変わりはないか

都からは現在のところ
延伸する予定はないと
聞いている

稲津 憲護 議員(リベ) 都市計画道路東京八王子線(東八道路)の整備が行われている西原町周辺は、私道や狭あい道路が多いため、地域住民の東八道路整備に対する関心が高まっている。計画では、平成30年度に整備が完了しているが、完成時



▲東八道路の整備が進む西原町周辺

府中駅南口再開発ビルの
駐車場の一部を市が購入するの
か

現時点で購入するか否かは
決まっていない状況である

目黒 重夫 議員(共産) 平成28年1月に行われた市長選挙で大規模事業の実施が争点となったことについて、市はどのように認識しているか。

政策総務部長 選挙を行うタイミングが府中駅南口再開発事業等の大規模な事業を推進している時期であったことから、争点の一つとして取り上げられたと捉えている。これらの事業は、にぎわいの創出や地域経済の活性化などを目指す上で欠かせないものであるため、財政状況に配慮

しながら着実に推進していきたいと考えている。

望を伝え、調整を図っていき

たい。

市立保育所の民営化を延期して
待機児童解消に注力する考えは

解消の妨げになるとは
考えていないため
延期する予定はない

赤野 秀一 議員(共産) 保育所における待機児童解消が進まない主な原因として、市は就学前児童の人口と共働き世帯の増を挙げているが、これは本市の特徴的なことと言えるのか。

子ども家庭部長 本市で解消が進まないことは、1、2歳児の保育所入所希望者数が整備した保育施設等の定員より増えたことや新規施設を開設していないことが影響している

と認識しているが、待機児童の課題は都市部特有のもの

と捉えている。

議員 市は、市立保育所の民営化を計画しているが、民営化は延期して、待機児童解消に注力するべきではないか。

子ども家庭部長 市の「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」に沿って市立保育所の再編を進めており、解消の妨げになるとは考えていないため、延期する予定はない。

他 中河原駅周辺のバリアフリー化などのその後について「水俣条約」締結を踏まえて、市としての今後の取り組みについて

議員 市は総合戦略の策定支援をコンサルタントに委託したが、地域特性を踏まえた施策の分析については市が行う必要があったと考える。総合戦略を策定するに当たってコンサルタントによる分析をどのように取り扱うのか。

政策総務部長 コンサルタントによる分析を含め、各種施策との整合性を十分に考慮した上で、最終的には市が内容を判断している。

一問一答

民間団体や個人が行う
子どもの学習支援、
居場所づくりを支援する考えは

NPO団体などとの協働の方法等を
検討する必要があると考える

西埜 真美 議員(ネット) 生活困窮者自立支援法に基づいて実施している学習支援事業については、学力の定着とともに子どもの自尊感情を育てることも大きな役割であると考える。

そこで、事業の実施に当たっての留意点や指導方針について聞きたい。

福祉保健部長 留意点については、全ての子どもに面談を実施し、目標や課題を共有することに努めている。

また、指導方針については、1人または2人の子どもに講師1人が付き、学力レベルに応じたきめ細かな指導を行っている。

議員 同事業の対象ではないものの学習塾に通うことができない子どもに対して、民間団体や個人が行う学習支援、居場所づくりの事業を支援する考えはあるか。

子ども家庭部長 国や都が支援策を検討していると聞いているため、NPO団体などとの協働の方法等について検討する必要があると考えている。

ご案内

市議会の本会議及び委員会とは公開されており、どなたでも傍聴することができます。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第4号議案
非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、市固定資産評価審査委員会について、審査業務の実情を踏まえ、委員の報酬額を増額するとともに審査長の報酬額を新設するために所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「委員の報酬額は日額1万2000円から1万7000円に増額し、審理を総括する審査長の報酬額は日額2万円とする」等の説明があった。

質疑に対して、「附属機関等の委員の報酬額は日額2万7000円を超えない範囲で各委員会の実情に応じて決めている」等の答弁があった。

委員から、「報酬額が増えるという面から、委員会の審査を厳密に行ってもらいたい」「報酬を増額することに伴い、本来の目的にかなうような委員選出をしてもらいたい。報酬額の改定は必要と考えるため、本案に賛成する」との意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第6号議案
府中市立府中の森芸術劇場条例の一部を改正する条例

この議案は、市立府中の森芸術劇場分館を府中駅南口再開発事業における再開発ビルの地下3階に設置し、管理運営を行うことに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「施設の利用料金については、手数料・使用料の見直しに関する基本方針における基準使用料の算出方法に基づいて算定している」等の説明があった。

質疑に対して、「分館には、音楽練習室を4室設置する予定であり、具体的には、太鼓や合唱の練習ができる施設やヨガなどができる土足厳禁の施設などを考えている」「駅前に立地しているとともに、防音機能等についても優れた施設であるため、利用料金は現在の府中グリーンプラザや府中の森芸術劇場よりもやや高めのコストを想定している」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第7号議案
府中市市民活動センター条例

この議案は、府中駅南口再開発事業で建設中の再開発ビルの5階と6階に市民活動センターを設置し、その管理及び運営について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの

主な内容として、「開館時間は午前8時30分から午後10時までとする」「貸出しを行う施設は、各会議室のほか、ホール、スタジオ、和室、料理室などとしている」等の説明があった。

質疑に対して、「指定管理者に支払う維持管理費については、毎年約3億円を見込んでいる」「間仕切りがある施設の利用については、利用内容などを事前に確認し、音で迷惑が掛かると判断した場合には、隣接した施設も借りていた、だくことなる」等の答弁があった。

委員から、「施設利用については、事前に状況を把握し、市民の利用に支障のないよう対応することを要望し、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第10号議案
府中市空家等対策協議会条例

この議案は、空家等対策計画の作成、変更及び実施に関するものを審議する市空家等対策協議会について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの

主な内容として、「協議会は、会長及び委員14人以上をもって組織する」「委員は、市議会議員、学識経験を有する者、公共的団体の推薦する者、関係行政機関の職員のうちから市長が委嘱する」等の説明があった。

質疑に対して、「学識経験を有する者について、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、建築士、福祉関係者などを想定している」等の答弁があった。

委員から、「空き家については、倒壊の危険性や防災面などで課題があるため、これらの解決に向けて取り組むことをお願いし、本案に賛成する」「良好な生活環境づくりにぜひ取り組みんでもらいたいため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布基地跡地関連事業推進協議会幹事会が平成27年12月に開催され、都から、航空機墜落事故に関し、事故原因が特定されなくても講じることのできる対策や調布飛行場の管理運営における一層の適正化について、協議を行いたいとの説明があり、本市と三鷹市、調布市は了承した。

府中基地跡地留保地の状況については、府中基地跡地留保地活用基本方針(案)に対するパブリックコメント手続きを実施したところ、今後の利用計画策定に向け、早期の段階から市民の意見を取り入れてほしいなどの意見があった。

なお、これらの意見は、市ホームページ等を通じて公表しているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設の設計作業の進捗状況について、設計者の提案内容から想定される課題などを確認するため、各課にヒアリングを実施し、その結果を設計図面に反映させる準備を進めている。

また、建設予定地の北側に「おもや」を建設することに伴い、公用車用駐車場を北庁舎地下1階の来庁者用駐車場に移転させるが、来庁者に与える影響は小さいものと考えている。

国土交通省のモデル事業を活用した入札契約方式の検討については、設計者や市の職員が持つ知識、経験だけでは対応できない部分を補完するため、設計と施工の専門的な知識を備えた第三者の技術的支援を受けることが必要との結論に至ったなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

平成28年1月15日に開催された委員会については、府中駅南口再開発事業に関し、再開発ビルは店舗や公共公益施設、住宅からなる複合ビルであるが、新規出店者や住宅購入者を確保し、事業を円滑に進めるために、それぞれ施設の同時にオープンさせることは必須条件であると考えている。

一方で、組合の事業スケジュールが遅延する中、29年7月のオープンを目指して対応策を検討してきたが、内装工事期間が短くなるなど市が発注する工事の実施が事実上不可能であることが明らかとなった。そのため、市の内装工事を組合の本体工事と一体で施工し、本体部分と合わせて譲渡を受けることが最善であると判断したなどの報告があり、これを了承した。

28年3月3日に開催された委員会については、府中駅南口再開発事業に関し、保留床として処分する駐車場を市が購入することについて検討してもらいたいとの申し入れが組合からあった。そのため、既に公共地下駐車場を管理している市駐車場管理公社が一体的に運営することもある考慮し、検討を行っている。

内装工事については、組合が適切な工事監理業務委託を締結することで品質の管理等が図られるものと考えている。

工程管理については、工事期間の厳守を担保するため、市と組合、施工者で協定書などを締結することとしている。また、再開発ビルの名称やロゴについて、組合では、選定方法などを検討しており、28年の春ごろには決定したいとしているなどの報告があり、これを了承した。

第 1 回定例会議案等議決結果一覽

番号	件 名	本会議課	会 派 賛 否 ※					
《市長提出議案》 38 件			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
1	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	可 決	○	○	○	×	○	○
2	府中市手数料条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
3	府中市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
4	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
5	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例及び府中市実費弁償条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
6	府中市立府中の森芸術劇場条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
7	府中市市民活動センター条例	可 決	○	○	○	○	○	○
8	府中市市税条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
9	府中市消費生活センターの組織及び運営に関する事項等を定める条例	可 決	○	○	○	○	○	○
10	府中市空家等対策協議会条例	可 決	○	○	○	○	○	○
11	府中市農業委員会の委員の定数を定める条例	可 決	○	○	○	○	○	○
12	府中市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
13	府中市建築審査会条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
14	府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
15	府中市立学校給食センター新築工事請負契約	可 決	○	○	○	×	×	○
16	府中市立学校給食センター新築に伴う電気設備工事請負契約	可 決	○	○	○	×	×	○
17	府中市立学校給食センター新築に伴う給排水衛生設備工事請負契約	可 決	○	○	○	×	×	○
18	府中市立学校給食センター新築に伴う空調調和設備工事請負契約	可 決	○ □1	○	○	×	×	○
19	府中市立学校給食センター新築に伴う厨房設備工事（その1）請負契約	可 決	○	○	○	×	×	○
20	平成 27 年度府中市一般会計補正予算（第 2 号）	可 決	○	○	○	○ □1	○	○
21	平成 27 年度府中市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	可 決	○	○	○	○	○	○
22	平成 27 年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	可 決	○	○	○	○	○	○
23	平成 27 年度府中市公共用地特別会計補正予算（第 1 号）	可 決	○	○	○	○	○	○
24	平成 27 年度府中市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	可 決	○	○	○	○	○	○
25	平成 27 年度府中市競走事業会計補正予算（第 2 号）	可 決	○	○	○	○	○	○
26	平成 28 年度府中市一般会計予算	可 決	○	○	○	○ □1	×	○
27	平成 28 年度府中市国民健康保険特別会計予算	可 決	○	○	○	○	○	○
28	平成 28 年度府中市後期高齢者医療特別会計予算	可 決	○	○	○	×	○	○
29	平成 28 年度府中市介護保険特別会計予算	可 決	○	○	○	○	○	○
30	平成 28 年度府中市公共用地特別会計予算	可 決	○	○	○	×	○	○
31	平成 28 年度府中市下水道事業特別会計予算	可 決	○	○	○	○	○	○
32	平成 28 年度府中市火災共済事業特別会計予算	可 決	○	○	○	○	○	○
33	平成 28 年度府中市競走事業会計予算	可 決	○	○	○	×	○	○
34	府中市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
35	府中市長、副市長及び常勤監査委員の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
36	府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
37	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可 決	○	○	○	○	○	○
38	平成 27 年度府中市一般会計補正予算（第 3 号）	可 決	○	○	○	○ □1	○	○
《議員提出議案》 1 件								
1	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書	可 決	○	○	○	○ □1	○	○
《陳情》 11 件								
1	府中市立図書館取扱図書の規制の強化並びに都に有害図書の定義の広範化及び例規の改正を求める意見書の提出に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
2	府中市職員執務室の個室等の除去を求めることに関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
3	府中市議会議場において市旗、都旗及び国旗の全ての掲揚等を求めることに関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
4	府中市役所庁舎において市旗、都旗及び国旗の全ての掲揚を求めることに関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
5	府中市正規職員採用試験等の制度改革に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
6	外国人の扶養親族の透明化とさらなる改善を求める意見書の国に対する提出に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
7	国及び都に動物の殺処分を禁止にすることを求める意見書の提出に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	○ ×2
8	保健所等における動物の殺処分に係る施設見学を義務教育課程に含むことを求めることに関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
9	市議会における著しく不当な重複趣旨たる陳情の受付拒絶等を求めることに関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
10	朝鮮民主主義人民共和国への批難激化を見据えた在日朝鮮人の人権擁護の強化を求める陳情	不採択	×	○	×	○	○	○ ×2
11	議会基本条例についての陳情	継続審査						

※議長（市政）は表決に含まれません。 ○：賛成 ×：反対 □：欠席、早退、除斥

陳情から（要旨）

◎議会基本条例についての陳情

この陳情は、「平成 12 年に地方分権一括法が施行されて以来、市議会における役割は大きく変化している。これに対応するためにも、適切に市民の意見を市政に反映できるように市長や議会の役割についての基本的な取り決めを定める必要があると考える。そのため、議会基本条例を制定するための検討会の設置を要望する」との内容である。

議会運営委員会で審査し、質疑に対し、「条例の制定については、25年から27年にかけて議会改革検討委員会で検討を重ねたが、結論に至らなかったため、今後、改めて検討委員会を設置し、引き続き検討することとされている」等の答弁があった。

委員から、「条例を制定するという流れは重要なことだと思っており、陳情内容を加味しながら、しっかりと議論する必要があると考え、継続審査を主張する」「議会が取り組む方向性と陳情の趣旨が合致しているため、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、賛成多数により、継続審査に付すべきものと決定した。

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

2月22日 本会議（委員会付託等）

23日 " (一般質問)

24日 " (")

25日 総務委員会

26日 文教委員会

29日 厚生委員会

3月 1日 建設環境委員会

2日 基地等跡地対策特別委員会

3日 再開発対策特別委員会

議会運営委員会

4日 市庁舎建設特別委員会

8日 議会運営委員会

本会議(常任委員会審査報告等)

9・10・11・14・15日 予算特別委員会

17日 議会運営委員会

本会議(特別委員会審査報告等)

会派の構成 平成 28 年第 1 回定例会

府中市議会市政会(市政)	11人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人

友	愛	会(友愛)	1人
府	中	ル(リベ)	1人
維	新	党(維新)	1人

(平成28年3月17日現在)

編集後記


 本号は平成28年第1回定例会の予算審査の内容等を中心に掲載しました。
 私たち編集委員は、紙面の充実に努めてまいりましたが、本号で任期が終了します。
 これまでの市民の皆様のご愛読に対しまして、厚くお礼申し上げます。
 議会報編集委員会
 委員長 横田 実
 委員 結城 亮

平成28年第1回臨時会は5月12日(木)
第2回定例会は6月3日(金)

ともに午前10時開会の予定です。

本会議場における手話通訳での傍聴を受け付けております。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・再開発対策・市庁舎建設特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室（市役所3階）、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降（土・日・祝日を除く）にいつでもご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室（市役所１階）にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL : 335-4506 / FAX : 364-5415